

課題	構成員による主なご指摘
<b>全国普及の 早期実現</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共情報コモンズ未導入の自治体に対しては、予算面での支援が有効。</li> <li>■ 多数のインターネットサイトに、情報伝達者として公共情報コモンズに参加してもらうには、広告バナープラットフォームの運営事業者を介すると効果的ではないか。ソーシャルメディアについては、影響力のある個人にオピニオンリーダー的に協力頂くといいのではないか。</li> <li>■ 言葉は繰り返し使用することで新たな意味を持つものであり、「コモンズ」を繰り返し使用して浸透させることが効率的広報。</li> <li>■ 公共情報コモンズの推進に認知度向上が必要だとしても、公共情報コモンズの発展のための取り組みを2段階に分けると、2段階目の取り組みではないか。</li> <li>■ 自治体やメディア等の参加を促すため、説明だけでなく、参加に向けた課題解決のためのコーディネートも重要。</li> </ul>
<b>サービス・ 利活用の 強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害情報を利活用するのはエンドユーザーであり、「コモンズの利活用促進」に海外展開は違和感がある一方、広報戦略や多メディア連携、教育といったものが入るのではないか。</li> <li>■ 情報発信者に迅速かつ正確に情報入力してもらうには、情報発信者への支援が必要。支援は、支援ツールだけでなく、人的支援も念頭に検討すべき。</li> <li>■ 多言語対応は、情報伝達者側が個別に行うのではなく、公共情報コモンズ側で対応すべき。</li> </ul>
<b>情報内容 の拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活必需品も含め、ライフライン情報の提供を推進すべき。</li> <li>■ 必要な情報とその入手先を整理し、優先順位をつけて、公共情報コモンズへ接続させていくべき。NPO関連では、ボランティアのニーズは全国社会福祉協議会から、NPOの情報は日本財団から得られる。</li> <li>■ 大災害に至るだろうとの事前情報である大規模地震対策特別措置法に定める警戒宣言の情報伝達も必要。</li> <li>■ 各ライフライン事業におけるこれまでの取り組みや事業特性を踏まえて、提供すべき情報内容等検討していくべき。また、1回の情報入力でも公共情報コモンズにも情報提供される仕組みが望ましい。更に、中小事業者にとって可能な限り負担のない仕組みとすべき。</li> <li>■ 将来的に、オーソライズされていない住民からの情報を収集し、オーソライズされた情報と組み合わせるといいのではないか。</li> </ul>
<b>その他 (平時の連 携体制の 強化等)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共情報コモンズの入力担当者が対応できなくても、誰もが情報入力できるよう、入力操作研修の積み重ねが重要。</li> <li>■ 停電時にも公共情報コモンズが機能できるかが問題であり、代替の仕組みも必要ではないか。</li> <li>■ 全都道府県導入以外にも、目標設定をすべきではないか。</li> <li>■ 誰に対する情報提供なのかによって、求められる情報の解像度が異なり、段階を踏まずにすべてに対応することは困難。</li> <li>■ 地域ごとに、情報発信者と情報伝達者が意見交換する場が必要。全国レベルの議論では地域の実情に沿わないことがある。</li> <li>■ 協議会の全国組織を作り、普及を先導すべきではないか。</li> <li>■ 情報発信者の課題として、用語や定義の統一がある。</li> <li>■ 公共情報コモンズで流通する情報について、情報伝達者における取り扱い方を明確化すべき。</li> </ul>